

013	2021	事務事業名	森林ボランティア事業	細事務事業名	森林ボランティア事業	公的関与	1						
PLAN	課名	農林振興課	係名	農林振興課	電話番号	089-964-4409	メールアドレス	nourinshinkou@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	2 林業の振興		主要施策	(1)計画的な森林整備の推進				
	事業の対象	市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	森林ボランティア活動を通じて、森林のもつ公益的機能についての理解を深めるとともに、森とのふれあいにより、森づくりの輪を広げていきます。			今年度	森林に関する体験活動を実施し、市民の林業及び森林への興味・理解を醸成させる。						
	活動内容	抵抗性松の植樹				木質ペレットづくり							
		椎茸の植菌				枝打ち							
		杉・桧の間伐											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
		森林ボランティアの活動人数	参加人数		人	目標	30	30	30				
				実績	(スタッフを除いて)52		(スタッフを除いて)24						
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	農林水産業		費					
	直接事業費	平成 24 年度決算		平成 25 年度決算		平成 26 年度予算		備考					
		国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円					
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円					
		一般財源		324 千円		334 千円		369 千円					
		計(A)		324 千円		334 千円		369 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.043 人	260 千円	0.043 人	262 千円	0.043 人	259 千円				
		臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		584 千円		596 千円		628 千円						
一次評価者	農林振興課	総合評価点	D	必要性	1	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	廃止/休止
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	近年高まりつつあるボランティア・エコへの市民の関心の受け皿として、市が主体となって活動を行うことは必要と考えます。												
有効性	10年目を迎え、周期的に似た内容のボランティアになってきている。												
達成度	概ね達成できていると考えておりますが、さらに参加人数が増えるように取り組んでいきます。												
効率性	他の自治体の取り組みを参考にし、他の関係機関と協力することで、より効果を挙げられるよう検討していきます。												
当面の課題	昨年度は参加者が減少した。事業を初めて、すでに10年が経過し、数年周期で似た内容のことを行っている。												
改革計画	事業の内容全般を休止も含め、検討する必要がある。												
二次評価者	農林振興課長	総合評価点	D	必要性	1	有効性	1	達成度	2	効率性	1	今後の方向性	廃止/休止
二次評価での指摘事項	経費に対して、参加人数が過少であると思います。また、ボランティアというより体験講座となっているようです。事業そのものを一旦休止し、再構築する必要があります。												

013	2027	事務事業名	環境保全型農業直接支援事業	細事務事業名		公的関与	1
-----	------	-------	---------------	--------	--	------	---

PLAN	課名	農林振興課	係名	農林振興係	電話番号	089-964-4409	メールアドレス	nourinshinkou@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	補助等	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 27 年度					
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	1 農業の振興		主要施策	(1) 農業振興施策の総合的推進				
	事業の対象	農業者（法人を含む） 農業者グループ			共同販売経理を行う集落営	根拠法令	東温市環境保全型農業直接支援事業補助金交付要綱						
	事業の目的	最終的	意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する			今年度	農業者に対して環境保全効果の高い営農活動に取り組むよう周知を行い、取り組み農家数を増進させる。						
	活動内容	化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組とカバークロープの作付を組み合わせた取組を行う農業者に対し交付金を交付します。				有機農業の取組(化学肥料、農薬を使用しない取組)を行う農業者に対し交付金を交付します。							
		化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組とリビングマルチ又は草生栽培を組み合わせた取組を行う農業者に対し交付金を交付します。											
		化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と冬期湛水管理を組み合わせた取組を行う農業者に対し交付金を交付します。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
		(事業の性質上、指標設定になじまない。)				目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	農林水産業			費				
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	154 千円	137 千円	130 千円	平成23年度より農地・水・環境保全向上対策の営農活動支援交付金が分離して環境保全型農業直接支援事業となった。							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	155 千円	142 千円	130 千円								
	計(A)	309 千円	279 千円	260 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.021 人	127 千円	0.021 人	128 千円	0.021 人	126 千円					
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		436 千円	407 千円	386 千円									
一次評価者	農林振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	国策事業として、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援する必要があります。												
有効性	地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献できます。												
達成度	要件を満たし、販売を目的として生産を行う農業者等が支援の対象となります。												
効率性	国の制度に基づき実施している事業であり、本市独自の判断で事業を見直すことは困難です。												
当面の課題	農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが必要となっています。												
改革画	農業者に対して環境保全効果の高い営農活動に取り組む周知を行う。												
二次評価者	農林振興課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	制度の見直しにより、利用の難しい支援事業となり、現在は有機農業者のみの利用となっていますが、今後は広く、積極的に普及啓発を行う事が必要です。												

No.	013	—	2031	事務事業名	地域農業再生協議会事務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	農林振興課	係名	農林振興係	電話番号	089-964-4409	メールアドレス	nourinshinkou@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	全部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度	～ 年度				
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	1 農業の振興		主要施策	(4) 農作物の計画的な生産と生産性の向上促進				
	事業の対象	振興作物を販売する農家・集落営農組織				根拠法令							
	事業の目的	最終的	農地の利用集積、耕作放棄地の再生、担い手の育成・確保を推進することで、農業経営の安定と生産力の確保を図り、地域農業の多面的機能を維持する。			今年度	昨年作成した水田フル活用ビジョン(H26～H28年)に基づき、特色ある産地づくりを目指すため、交付金の対象作物等について農家への周知を行う。また、認定農業者の経営改善を図るため、農業用機械・施設を対象とした補助事業を実施する。						
	活動内容	①	経営所得安定対策に関する推進事務			④	農業経営改善計画の認定に関する審査事務						
		②	認定農業者経営改善支援事業に関する事務			⑤							
		③	耕作放棄地再生利用緊急対策に関する事務										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
				事業の性質上、指標設定は不可		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	農林水産業			費				
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	7,069 千円	4,880 千円	4,930 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)	7,069 千円	4,880 千円	4,930 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.900 人	5,444 千円	0.900 人	5,485 千円	1.072 人	6,446 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		12,513 千円	10,365 千円	11,376 千円								
一次評価者	農林振興係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	農家の経営改善を図るために必要なサービスであり、地域の担い手を確保・育成するためにも必要な事業である。												
有効性	原則として、国や県の方針に基づき、事業内容が決定されているため、実施事業の有効性は判断できない。												
達成度	各事業の周知は継続的に実施しているが、国の方針転換等により、事業加入者は減少傾向にある。												
効率性	市職員の農業知識には限界があり、県や農協等との連携を強化することで、事業の効率化やサービスの質の向上が期待できる。												
当面の課題	主に交付金事業は、ここ数年で交付対象作物や営農規模要件等に多くの変更点が見られるため、農家に大きな混乱が起きないよう、こまめな情報提供を行う必要がある。												
改訂計画	現在行っている農家への周知を継続すると同時に、県や農協との情報交換を密に行うことで、対応力の向上を図る。												
二次評価者	農林振興課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	この制度は、国家戦略として食料自給率の向上と米の生産調整、食料の安定供給を目指すものであるため、国、県、その他農業関係機関と連携して支援してほしい。												

013	2034	事務事業名	人・農地プラン作成事業	細事務事業名	人・農地プラン作成事業	公的関与	1						
PLAN	課名	農林振興課	係名	農林振興係	電話番号	089-964-4409	メールアドレス	nourinshinkou@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	補助等	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	1 農業の振興		主要施策	(2) 農業生産基盤の充実				
	事業の対象	集落、地域、地区 等				根拠法令	人・農地問題解決推進事業実施要綱						
	事業の目的	最終的	地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農組織)の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組を支援することにより、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する。			今年度	集落・地域での徹底的な話し合いにより、地域農業のあり方について議論を進め、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を、将来においても確保していくための展望を作る。						
	活動内容		今後の地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農組織)はどこかの話し合いを行う。				以上を定めた人・農地プランを作成及び更新するための事務を行う。						
			地域の中心となる経営体へどうやって農地を集めるかの話し合いを行う。(農地中間管理事業の活用を含む。)										
			地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者(兼業農家、自給的農家)を含めた地域農業のあり方の話し合いを行う。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	農林水産業			費				
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	890 千円	405 千円	445 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		計(A)	890 千円	405 千円	445 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.210 人	1,270 千円	0.700 人	4,266 千円	0.993 人	5,971 千円					
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		2,160 千円		4,671 千円		6,416 千円							
一次評価者	農林振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地について、農業者自身が議論を進めることにより、具体的且つ実行性のある地域農業の将来ビジョンとして整備する必要があります。												
有効性	当プランは、地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農組織)の確保や農地集積の計画としてのみでなく、中心経営体を支援する各種施策の指標としても活用されている。												
達成度	平成25年度において東温市全域を地域としてカバーできるプランが作成されており、今後、更新を進めることとなる。												
効率性	国の制度に基づき実施している事業であり、本市独自の判断で事業を見直すことは困難です。												
当面の課題	プランの更新に当たって、未掲載集落の追加及び農地中間管理事業等の新規事業を織り込んだものとする必要がある。												
改革計画	県、市、農業協同組合が連携して、地域の意向をくみ取りプランに活かせるよう対応していく。												
二次評価者	農林振興課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの地域農業の抱える「人と農地の問題」により、5年・10年後の展望が描けない地域が増えています。作成されたプランに基づく就農者の増加、農地の集積を期待します。												

013	2035	事務事業名	青年就農給付金事業	細事務事業名	青年就農給付金事業	公的関与	1
-----	------	-------	-----------	--------	-----------	------	---

PLAN	課名	農林振興課	係名	農林振興係	電話番号	089-964-4409	メールアドレス	nourinshinkou@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	補助等	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	1 農業の振興		主要施策	(3)担い手の育成・確保				
	事業の対象	独立・自営就農時の年齢が、原則45歳未満であり、農業経営者となることについての強い意志を有している者。				根拠法令	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱、東温市青年就農給付金交付要綱						
	事業の目的	最終的	持続可能な力強い農業の実現に向け、新規就農するにあたり、就農前後の青年新規就農者に対する給付金を給付します。			今年度	新規就農される方に、農業を始めてから経営が安定するまで、最長5年間、年間150万円を給付します。						
	活動内容	給付対象者への面接、協議、話し合い等を行う。				給付期間内及び給付期間終了後3年間、計画的な就農ができていのかどうか実施状況の確認を行う。							
		経営開始計画の内容について審査等を行う。											
		給付対象者へ青年就農給付金を交付する。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	農林水産業			費				
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	3,750 千円	4,500 千円	12,000 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		計(A)	3,750 千円	4,500 千円	12,000 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.210 人	1,270 千円	0.300 人	1,828 千円	0.496 人	2,982 千円					
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		5,020 千円		6,328 千円		14,982 千円							
一次評価者	農林振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するためには、経営的に脆弱な若年新規就農者を、当事業により支援する必要がある。												
有効性	地域農業の今後の中心となる青年就農者の就農意欲の喚起と、就農後の定着の促進において、用途の自由度が高い当給付金は有効である。												
達成度	給付を受けた青年就農者は営農を継続しており、地域における農業の担い手となっている。												
効率性	国の制度に基づき実施している事業であり、本市独自の判断で事業を見直すことは困難です。												
当面の課題	農業技術が未熟であったり、施設等が不十分であるなど、新規就農者特有の問題があり、給付期間終了後の農業経営の安定に課題がある。												
改画	関係機関が協力して、資金面も含めた施設整備や営農指導による支援を行う。												
二次評価者	農林振興課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	後継者不足や高齢化による耕作放棄地の増大など、地域農業の問題が顕在化する中、今後の地域農業の中心となる若い農業後継者の確保・育成に努めてください。												

013	2095	事務事業名	水田営農活性化対策事業	細事務事業名		公的関与	1						
PLAN	課名	農林振興課	係名	農林振興係	電話番号	089-964-4409	メールアドレス	nourinshinkou@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	補助等	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 27 年度					
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち	政策項目	1 農業の振興	主要施策	(4)農作物の計画的な生産と生産性の向上促進						
	事業の対象	農業協同組合、営農集団			根拠法令								
	事業の目的	最終的	産地・生産者の意欲的な取組を支援し、本県水田農業経営の安定と産地の活性化を図る。			今年度	はだか麦の作付けの拡大						
	活動内容	はだか麦の作付拡大(種子助成)の推進											
		新品種及び戦略作物等の生産性向上、水田の高度利用、需要拡大等に必要な機械・施設の改修・整備											
		麦の需要拡大に向けた営業活動											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
		はだか麦の作付け拡大		新たに、はだか麦の作付けを拡大した箇所の累計面積		ha	目標	15	9				
					実績	14							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	農林水産業			費				
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	1,900 千円	3,239 千円								
		地方債	0 千円	825 千円	1,548 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		計(A)	0 千円	2,725 千円	4,787 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.028 人	171 千円	0.028 人	168 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円	2,896 千円	4,955 千円								
一次評価者	農林振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	廃止/休止
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	はだか麦の生産が多い当市において、この事業による補助は、農協及び農業者に非常にメリットがあり、はだか麦の生産を続けていくうえで、必要である。												
有効性	麦の生産に関する補助として、非常に恵まれた条件であり、今後の麦作付を維持・拡大するためには、非常に有効性が高い。												
達成度	当初計画より、実績を弱冠下回るも、作付け拡大ができています。												
効率性	農協に補助し事業を実施しており、入札など適正に行っている。												
当面の課題	麦の栽培は、乾燥した圃場を好みため、作付拡大は年々、難しくなっている。												
改画	新品種の導入等を検討する。												
二次評価者	農林振興課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	廃止/休止
二次評価での指摘事項	はだか麦は東温市の特産でありますので、今後も事業を活用して、麦の作付面積を増加するよう努めてください。												

013	2098	事務事業名	松山農業共済組合事業	細事務事業名	松山農業共済組合事業	公的関与	1								
PLAN	課名	農林振興課	係名	農林振興係	電話番号	089-964-4409	メールアドレス	nourinshinkou@city.toon.ehime.jp							
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	補助等	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 27 年度							
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち	政策項目	1 農業の振興	主要施策	(1) 農業振興施策の総合的推進								
	事業の対象	松山農業共済組合			根拠法令										
	事業の目的	最終的	東温市内の農家を対象に、農業災害対策として共済事業を行っている松山農業共済組合の事業運営が、円滑に行われるように補助金を交付している。			今年度	松山農業共済組合組合に、補助金を交付する。								
	活動内容	運営に係る経費のうち、広報誌の制作費及び東温市内の農家への書類郵送代を対象として補助金を交付													
		交付額は120,000円。東温市の組合員数 2,151人。(松山市9,948人で600,000円、久万高原町3,131人で150,000円)													
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標					
		共済事業が主であり指標設定になじまない。				目標									
						実績									
				目標											
				実績											
				目標											
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	農林水産業			費						
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考									
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円										
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円										
		一般財源	120 千円	120 千円	120 千円										
	計(A)	120 千円	120 千円	120 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.001 人	6 千円	0.001 人	6 千円	0.001 人	6 千円							
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		126 千円	126 千円	126 千円											
CHECK・ACTION	一次評価者	農林振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持	
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)													
	必要性	農業の災害に対する共済制度を実施している組織は、ほかになく支援する必要がある。													
	有効性	自然に左右される農業では、被災した場合、その補償を行う共済制度は必要であり、その組織維持のため、補助金は必要である。													
	達成度	組合員の補償をしっかりと行っている。													
	効率性	松山農業共済組合が事業実施している松山市、久万高原町も補助金を交付しているが、組合員比率に応じ交付している適正に行っている。													
	当面の課題	高齢化、過疎化による農家数の減少に比例し、組合数が減少している。													
	改革計画	効率的な運営に努め、組織維持を図る。													
二次評価者	農林振興課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持		
二次評価での指摘事項	今後も、農業共済の運営が円滑にできるよう、努めてください。														

013	2099	事務事業名	認定農業者協議会事業	細事務事業名	認定農業者協議会事業	公的関与	1						
PLAN	課名	農林振興課	係名	農林振興係	電話番号	089-964-4409	メールアドレス	nourinshinkou@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	補助等	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち	政策項目	1 農業の振興	主要施策	(3)担い手の育成・確保						
	事業の対象	農業経営基盤強化促進法による認定農業者			根拠法令	東温市農林漁業団体補助金交付要綱							
	事業の目的	最終的	認定農業者の効率的かつ安定的な農業経営を目指し、経営能力の向上及び農業が直面する課題の解決を図りながら、農業経営改善計画の達成に資するとともに、地域農業の振興と発展に寄与する。			今年度	勉強会・情報交換会の開催、先進地視察研修の実施、他組織の開催する研究集会への参加等						
	活動内容	経営改善等に必要な研修会、相談会、講習会等の開催			会員間での情報収集・提供活動								
		農業施設についての提言及び具体的実践活動											
		関係機関、団体との連携による活動											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	農林水産業			費				
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	50 千円	50 千円	50 千円								
		計(A)	50 千円	50 千円	50 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.248 人	1,511 千円	0.119 人	716 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		50 千円	1,561 千円	766 千円								
一次評価者	農林振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	農業者の資質向上や経営改善、また、各種事業・制度の周知等においても重要な役割を果たしており、活動を支援していく必要がある。												
有効性	収益性の高い作目の情報紹介や、効果的な有害鳥獣対策の検討など、農業者目線の農業知識の普及に加え、優良事例の研修等を通じて営農意欲の喚起が図られている。												
達成度	会員の多くが人・農地プランの中心経営体に位置づけられており、地域農業の担い手として活動している。												
効率性	会員より会費を徴収し、会計管理も適正に行われており、また、他の団体補助金と比しても費用対効果は優れていると思われる。												
当面の課題	農業者の高齢化に加えて、食用米に代表される農作物の価格低迷により、営農意欲の減退が懸念される。												
改革計画	県・農業協同組合等の関係機関と協力して、農家の求める情報の発信を推進するとともに、未入会の認定農業者に積極的に働きかけ、活動の活性化を図る。												
二次評価者	農林振興課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	後継者不足や高齢化に加え、TPP等による農産品価格の更なる低迷が懸念される中、認定農業者が地域農業の担い手として、意欲を持って、安定した農業経営を営めるよう協議会活動が活発に行われることを期待します。												



013	2100	事務事業名	集落営農育成強化対策事業	細事務事業名	集落営農育成強化対策事業	公的関与	1
-----	------	-------	--------------	--------	--------------	------	---

PLAN	課名	農林振興課	係名	農林振興係	電話番号	089-964-4409	メールアドレス	nourinshinkou@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	補助等	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 27 年度					
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	1 農業の振興		主要施策	(1) 農業振興施策の総合的推進				
	事業の対象	地域の集落営農組織（地域の法人化していない組織）			根拠法令								
	事業の目的	最終的	地域農業を支える集落営農組織等を経営力を強化し、農地集積を推進する。			今年度	PAC下林のセンチピード吹付け作業機械の導入事業に対し、補助金を交付し、地域の農地集積を図る。						
	活動内容	既存組織の経営点検や経営強化計画の作成、新規作物や新技術導入のための研修活動、先進事例調査 等に対し補助金を交付											
		集落営農組織が規模拡大や経営の多角化を図るために必要な機械・施設の導入に対し補助金を交付											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
		交付する営農組織は、年度によって変わり指標設定になじまない。				目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	農林水産業			費				
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	1,276 千円	1,697 千円	2,075 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	637 千円	803 千円	1,037 千円								
		計(A)	1,913 千円	2,500 千円	3,112 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.025 人	151 千円	0.025 人	152 千円	0.025 人	150 千円					
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		2,064 千円		2,652 千円		3,262 千円							
一次評価者	農林振興係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	集落営農組織に対する補助金は、他になく、今後も必要であると考えます。												
有効性	導入した機械を組織員で共同利用により、効率的に使用し、地域農業の担い手として活動できている。												
達成度	各組織とも、機械導入後は、受託面積を増やし、農地の集積が進んでいる。												
効率性	県の指導・立会により、入札を適正にしており、効率的に補助金を交付している。												
当面の課題	市内に集落営農組織は、下林下のPAC下林、前松瀬川のさくらファーム、奥松瀬川の桜羅楽農会の3つで、偏りが見られる。												
改革計画	他の地域でも集落営農組織の結成を推進する。												
二次評価者	農林振興課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	集落営農組織は、地域の担い手として、その役割が年々大きくなっています。県の現行制度での補助は平成26年度までですが、平成27年度以後、類似した集落営農組織に対する事業があれば、積極的に支援してください。												